

「大学と教育現場の協働的教師教育プログラム」の概要

1. 本プロジェクトの背景

今日、複雑化・多様化する学校教育の諸課題の解決にあたることのできる、高度な専門性と実践的な指導力を身につけた教員を養成することが求められている。そのためには、「大学での教員養成カリキュラムを現場のニーズに応じたものに改善」（教育職員養成審議会答申、平成11年12月）することや、「現職教員を大学の教員として積極的に受け入れること」（同答申）によって、「学校現場の様々な課題に即した教育を高度なレベルで実践的に行う教員養成の仕組み」（文部科学大臣諮問「今後の教員養成・免許制度の在り方について」平成16年10月）を整える必要がある。

兵庫教育大学は、創設以来一貫して、「教員のための大学」として、学校教育における実践的な指導力を持った教員の養成を目指して、学校教育に関する実践的な教育・研究に重点的に取り組んできた。具体的には、学部教育では実地教育に高い比重を置いたカリキュラムを開発・実施し、現職教員が中心の大学院では文字通り実践的な教育・研究を行う「教育実践学」を展開してきた。

こうした本学の特色ある教育・研究を一層推進するために、平成15年度から新たな取組に着手した。それは、本学学校教育研究科の教育活動に、学校の教職員や教育委員会の専門職員（「実務家教員」）を活用して、実務家教員と大学教員が協力して効果的な授業（「協働授業」）を開発し実施する事業であり、本学に近在の兵庫県立の教育研修所及び嬉野台生涯教育センターとの共同研究として行われた。協働授業に対しては、「実践例が多く、わかりやすい」、「現場の雰囲気伝わり、楽しい」、「授業内容にリアリティがある」、「理論と実践が統合されている」などと学生からの評価は高く、授業の実践性と臨床性を高めるなど明らかな効果が現れた。なお、本事業は、平成17年度から「教育実践研究協力員」制度として常設化された。

また、平成15年度に、本学関係者と、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、姫路市教育委員会、校園長会、私立学校団体、兵庫県教職員組合等の関係者を委員とする「兵庫教育大学現職教員研修支援プログラム開発に関する調査研究会」と「同専門委員会」を立ち上げて、兵庫教育大学の引き受けるべき現職教員研修の内容・方法を共同して開発・実施する中で、学校現場や教育委員会との連携協力関係を構築することにも努めてきた。

そこで、こうした取組を基盤として、それをさらに発展させて、総合的で本格的な大学と教育現場の協働による教師教育プログラム開発システムを構築・実施するために本教育プロジェクトを企画した。

2. 教職大学院プログラムの開発

平成15年度に専門職大学院制度が創設され、法曹やビジネス、会計、公共政策などの分野で高度専門職業人の養成が始まっている。教員養成の分野でも、平成18年7月の中央教育審議会答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」によって「教職大学院」制度の創設が提言された。

兵庫教育大学大学院は新構想の教育大学院であり、そのミッションは学校教育に関する高度な専門性と実践力を有する人材を養成することである。したがって、本来的に、高度専門職を養成することに特化した大学院である専門職大学院の性格を強くもっている。そ

のために、早くから、教育分野の専門職大学院の設置計画を構想してきた。この間、設置構想を盛り込んだワーキンググループの報告書（2003年7月）を公表したり、創立25周年の事業としてシンポジウム（『学校教育と高度専門職 - 新しい時代に対応する人材をどう育てるか - 』2003年8月9日）を開催するなどした。

それまでに、教育分野の専門職大学院で養成されるべき人材や設置されるべき専攻・コースがさまざまに構想されたが、これらのうち、校長、教頭の学校管理職と指導主事等の教育行政職を養成する専攻ないしコースについては、カリキュラム・指導方法の開発と指導スタッフの整備が進んでいることから、既存の教育経営コースを平成17年度から「スクールリーダーコース」に改組し、修士課程のなかで専門職大学院の要素を強くして先行実施していくこととされた。

教職大学院では、現場と密着した実践的な指導法、4割以上の実務経験を有する教員、実習を行う「連携協力校」が必須であることなどから、更なる教育現場との連携が不可欠である。そこで、総合的で本格的な大学と教育現場の協働による教師教育プログラムの開発を目的とする本プロジェクトは、本学の教職大学院プログラムを具体的に開発する事業として位置づけられることとなった。

3. 推進組織：リエゾンオフィスの組織、機能、活動

本プロジェクトの推進組織として、大学と教育現場を結び、教職大学院の設置に向けての具体的なプログラム開発を進めるために設置されたのがリエゾンオフィス（資料1）である。リエゾンオフィスを構成する各組織（資料1）の役割・機能と構成（資料2）、および実際に遂行された活動内容は次のとおりである。

a 教師教育プログラム連携推進委員会

本委員会は、本学と学校教育現場を結びリエゾンオフィスの基幹組織として、リエゾンオフィス全体の統括、教師教育プログラムの開発・実施に関する活動の承認と調整、協働授業開発会議の活動と人材・フィールド調査チーム及びカリキュラム・授業開発チームの活動についてのモニタリングを行う。

委員（資料3）は、学長から委嘱された本学教職員と学校教育現場等の代表者によって構成され、双方からの委員がそれぞれの課題やニーズをもとに、対等の立場で意見交換し、共同的に意思決定を行う。

本委員会は計4回開催された（資料4）。

b 協働授業開発会議

リエゾンオフィスの実務の総括責任者としてプログラム開発ディレクターが置かれる。同ディレクターには、これまで現職教員研修プログラムの開発・実施や専門職大学院の構想開発などに関する教育委員会・学校との連携づくりに実績のある本学大学院スクールリーダーコースの教授が当てられた。

また、ディレクターとともに実践的な教師教育プログラムの開発と実施を専門に担当するプログラム開発コーディネーターが置かれた。同コーディネーターには、短期大学において保育実習等に関して学生への指導や保育現場との連携に実績のある若手人材が採用された。

協働授業開発会議（資料3）は、プログラム開発ディレクターによって主宰され、実務家教員の供給業務と協働授業の開発・実施に関する基本方針の策定、各専攻・コースの間における協働授業開発の調整を行う。

協働授業開発会議は計5回開催された（資料4）。

協働授業開発会議の下に、実務を遂行する、人材・フィールド調査チームとカリキュラム・授業開発チームが置かれる。

b - 1 人材・フィールド調査チーム

人材・フィールド調査チーム（資料3）は、以下の2つの役割を遂行する。

）実務家教員の調査と供給

大学の教育内容が学校教育現場の課題やニーズに即応し、実践性を担保したものであるためには、学校現場の課題・ニーズを体現しているとともに、学校の授業や運営において優れた資質力量と実績を有する人材、つまり実務家教員が大学の授業に恒常的に参画することが効果的である。本学における実務家教員の任用形態には、専任教員、特任教授、客員教授、非常勤講師、教育実践研究協力員の4種類がある。は、実務家教員の活用を促進するために特設された本学独自の制度である。

学校現場等の優れた人材を大学教育に供給することに関する業務を行うのが、人材・フィールド調査チームである。実務家教員供給の業務は次の3事項である。

各専攻・コースが求める実務家教員の調査・面接

教育委員会、学校との連絡調整

実務家教員の調査や選考・採用においては、任命権者である教育委員会や候補者の勤務先の学校の協力が不可欠である。そのために、人材・フィールド調査チームは教育委員会、学校と綿密な連絡や情報交換を行い、候補者の推薦を依頼したり、候補者の勤務条件への便宜供与を依頼する。

人材データバンクの構築

実務家教員の恒常的で円滑な活用を推進するためには、有用な人材に関するデータを収集し、集積しておくことが有効である。人材・フィールド調査チームは、人材データバンクのコンテンツや構築方法、活用方法について、個人情報の保護に十分に留意して指針を作成する。そして、構築作業と運営・管理を行う。これについても、教育委員会や学校の協力が不可欠である。

本学大学院は、これまでに4,500人以上の現職の教員を全国から受け入れ、2年間の学修後送り出している。修了生の多くが各地の教育委員会や学校などで指導的立場で教育活動や経営活動にあたっている。修了生と現役生から構成される大学院同窓会は、数年前に会員の研究テーマ等を収録したデータバンクを作成しており、人材データバンク作成に活用する。

）フィールド活動の充実

実務家教員と大学教員が協働する活動は大学内だけではなく、学校等の教育現場（フィールド）でも行われる。これまでも本学ではフィールドにおける実習、体験学習及び調査活動は重視してきた。

本学大学院は既に、中学・高校の免許所持者や教員免許を保持していない者を対象に小学校教員の養成を行う「小学校教員免許プログラム」（3年制）を展開している。このプログラムでは免許取得に必要な実地教育を提供しているが、「即戦力」となる指導力を有する新人教員を養成するために、更なる実地教育の拡充を計画している。

本学大学院ではまた、主に現職教員に対して学校教育に関する高度の専門的・実践的能力を育成することに特化した大学院である教職大学院への移行を具体的に計画している。教職大学院では、質量においてこれまでを上回るフィールド活動が求められる。本学大学院では、平成17年度に学校教育専攻・スクールリーダーコースを設置したが、このコースは修士課程において教職大学院的教育活動を先取りの展開するものである。スクールリーダーコースのカリキュラムでは、2年時に学校経営・教育行政に関する長期のインターンシップを実施する。このように本学大学院では、フィールドにおける教育活動の拡充を取り組むべき最優先の課題としている。

人材・フィールド調査チームは、フィールド活動を充実させるために次のような活動を行う。

各種のフィールドワーク（現地調査）やインターンシップ（実習）に応じた、最適なフィールド（連携協力校、教育委員会、社会教育施設、民間の教育関係企業、NPOなど）の開拓・確保

フィールドワークやインターンシップにおける実地指導法の開発と実施

フィールドワークやインターンシップを指導する教員（大学の訪問指導教員、フィールドの指導教員）のFDの開発と実施

人材・フィールド調査チームの会議は計5回（確認）開催された（資料4）。

b - 2 カリキュラム・授業開発チーム

カリキュラム・授業開発チームは、構想されている教職大学院の4コース（「学校指導職コース（資料3）」、「授業実践リーダーコース」（資料3）、「心の教育実践コース（資料3）」、「小学校教員養成特別コース（資料3）」）と、現職教員研修プログラム（資料3）について置かれる。その構成においては、専攻・コースの特性に相応した専門性を有する人材が選考された。

各カリキュラム・授業開発チームは、それぞれのコースまたはプログラムについて次のことを行う。

現代的な教育課題に対応した、大学教員と実務家教員が共同参画する実践的なカリキュラム（科目群）の開発

学校現場の諸課題に対応できる実践力・応用力などの力量を身につけるためには、これまでのような個別の学問体系や研究分野から授業科目を導くのではなく、複数の学問・研究分野の成果を統合して活用するとともに、教職員やスクールリーダーの実際の職務内容や直面する課題（パフォーマンス）、及びそれらを遂行・解決するのに必要な知識やスキル（コンピテンシー）をもとにして、カリキュラムと授業科目は作成される必要がある。例えば、スクールリーダーコースはそうしたカリキュラムをすでに開発・実施しており、同コースでは、「学校ビジョン・目標構築」、「学校組織マネジメント・学校自己評価」、「カリキュラムマネジメント」、「教職員職能開発」、「開かれた学校づくり」、「学校危機

管理」などの授業科目が用意され、すべての科目において、実務家教員と大学教員の協働授業が行われている。

大学教員と実務家教員が協働する授業の指導内容、指導法（事例研究、討論、コーチング、メンタリングなど）、指導教材、評価方法の開発

学校や教育委員会での勤務経験のある教員（専任と非常勤）を交え、ディスカッションや事例研究、シミュレーションなど実践性に重点を置いた指導法やチーム・ティーチングによる授業開発と指導及び学校現場等における調査・観察・参加・研修の在り方について、これまでの本学大学院学校教育研究科における教育実践学の研究成果や実践事例の蓄積をもとに研究開発を行う。

協働授業を行う大学教員と実務家教員の研修（FD）の開発・実施

協働授業の効果を上げるためには、FDがきわめて重要である。FDでは、大学教員に対しては、その高度の専門性と実務家教員の実践性とを結合させる意識とスキルの育成と、個人的な教育の自由よりも、専攻・コースの教育目標達成を優先する意識の育成が図られる。実務家教員に対しては、本学大学院の理念・目的、歴史・伝統、全体の教育課程などの基本事項を効果的に知らせる。

このような実践的な指導内容と指導方法を、各専攻・コースのカリキュラム・授業開発チームがそれぞれの教育目的、課題、保有資源などに応じて開発し実施する。

5つのカリキュラム・授業開発チーム（資料4）はそれぞれの固有の課題を考慮しながら、これらの目的達成に努めた。

また、各チーム間の連絡調整のために「チーム責任者会議」（資料5）が設置され、本プロジェクトの推進に大きな役割を果たした。

c 教師教育プログラム外部評価チーム

リエゾンオフィス内に、他の内部組織とは独立した外部評価の機関として、教師教育プログラム外部評価チームを置く。外部評価チームは、リエゾンオフィスの成果や課題についての評価を厳正・客観的に行い、開発・実施されるカリキュラムと授業、またFDの効果を検証して、不断の改革・改善を図る。メンバー（評価委員）（資料3）は、学長が全員について、リエゾンオフィスとは独立して委嘱する。

具体的には、評価に関する次のような活動を行う。

教師教育プログラム連携推進委員会の行うモニタリングへの助言

協働授業開発会議の行う基本方針の策定と調整活動の評価と助言

人材・フィールド調査チームの行う実務家教員供給活動とフィールド関係活動の評価と助言

カリキュラム・授業開発チームの行うカリキュラム、協働授業の指導法、FDの開発・実施の評価と助言

大学院生によるカリキュラム評価及び授業評価の開発と実施

大学院生（実習生）を受け入れるフィールド関係者による評価の開発と実施

評価結果の公表

4 . 成果

(1) 教職大学院のカリキュラムと授業内容の開発

「これから、私たちのコースの授業科目一つひとつについて、ここにお集まりの委員全員で検討しながら、授業内容を検討していきたいと思います。ある意味、授業担当者が代わっても授業内容は変わらないというものを作り上げます。」これは、カリキュラム・授業開発チームの、あるコース責任者の言葉である。大学のシラバスは、授業担当教員単独で作成される場合が多いと思われるが、今回はカリキュラム・授業開発チームの学内外の委員が協働して授業内容が検討された。学校現場の教員からは、担当大学教員が示した授業案について「理論はもちろん必要だと思いますが、現場ではそれを実際にどのように実践に活かせばよいのかが求められています」「児童生徒の背後には保護者や地域があり、学級担任にも背後には教師集団や校長がいます。そうした背景を踏まえてほしい」「この科目群の区分けは学校現場の認識とそぐわないように思う」との意見や要望が出ていた。大学教員からも「実際に現場の先生方は具体的に何を知りたがっておられるのでしょうか」「この授業を後期に組み込んだとして、フィールド調査をする場合に学校行事との兼ね合いはいかがでしょうか」「学生を連れて学校現場にフィールドワークに行かせていただきたいが、学級担任の受け入れは可能でしょうか」といった非常に具体的な質問が出ていた。

こうしたやり取りを重ねたカリキュラム・授業開発チーム会議が、平成17年12月より月に1回の割合で開催され、3月にはチーム合宿会議も実施され、平成18年4月にはカリキュラム(資料6)と各授業のシラバス(資料7)および実習の基本計画(資料8)がおおよそ完成した。教育現場の教員と協働してシラバスを作成したことで、現場のニーズや課題を汲み取り、また学校現場の実情に沿ったものが完成した。また、全員でそれぞれの授業内容を検討したことで、コース内の大学教員がそれぞれの授業内容を理解し、履修する学生の立場にたったカリキュラムの配置ができ、科目間のすり合わせができたといえよう。

完成したカリキュラムと授業内容・方法は、教職大学院の創設を提言した中教審答申「今後の教員養成・免許制度の在り方について」(平成18年7月)と、それに添付された「教職大学院におけるカリキュラムについて(補論)」および「教職大学院におけるカリキュラムについて(第二次試案)」に則って開発された。

本学で構想中の教職大学院の教育課程の構造は、「共通基礎科目」(中教審答申では「共通科目(基本科目)部分」と各コースの「専門科目」(同「コース(分野別)選択科目」)および「実習科目」からなる。修了単位数は共通基礎科目20単位、専門科目20単位、実習科目10単位の合計50単位である。(ただし、小学校教員養成特別コースのみ、共通基礎科目20単位、専門科目16単位、実習科目14単位である。)修士論文は課さず、それに代わる事例研究報告書等の作成をする。

教育課程の特色は、共通基礎科目においては、学生のキャリアに応じて、現職教員対象と学部卒業者対象にそれぞれの科目の授業内容を分けたことである。共通基礎科目と専門科目に共通する特色としては、全ての科目について、到達目標と、毎時15回分の授業内容と方法、またそれらの評価基準をシラバス中に明示したことである。また、授業方法についても講義形式一辺倒にならないよう、ワークショップ、アクションリサーチ、ディスカッション等の演習を織り交ぜながら、実践的かつ学生参加型の授業方法が工夫された。コース毎の専門科目と実習科目においては、理論と実践の融合を目指し、相互の関連性を重視している。そのため、実習科目関連の授業は、一部の教員ではなく原則的にコース専任

教員全員での指導体制を取るようになっている。

それぞれのカリキュラム、シラバス作成にあたっては、学外委員の意見・要望も取り入れられ、教育現場のニーズ・課題を意識した授業内容となった。授業方法については、どの科目でも講義形式のみにならないよう、事例研究、フィールドワークやディスカッション、ロールプレイなどの演習が数多く組み込まれた。

(2) 教職大学院の授業を担当する人材(教員)・フィールドの調査・発掘

人材・フィールド調査チームを中心に、学校教育現場の優れた人材の調査とフィールドの開拓が行われた。人材とフィールドに関しては、データバンク「兵庫教育大学教育実践人材・フィールドデータバンク」(資料9,資料10)を構築した。人材については、人材・フィールド調査チーム委員をはじめ、本学教職員や同窓会役員等の推薦により登録を依頼し、現在までのところ35名余りが登録された。

インターンシップ等に適したフィールドの開拓・確保のためのフィールドデータバンクの記載項目と検索方式が定められた。教職大学院における実習やフィールドワークに必要な学校情報の項目を洗い出し「個表」を作成し、連携協力校から提出された個表や学校要覧をもとにフィールドデータバンクに情報を入力している。なお、このフィールドデータバンクについては、本学の教職員と学生が自由に利用できるシステムとなっているので、今後の実習やフィールドワークの際に学校概要を捉えることに役立つと思われる。

「連携協力校」の開拓に関しては、本学副学長と本学企画課職員が、精力的に本学近隣の市町教育委員会や校長会に出向いて、教職大学院の趣旨と実習内容を説明した。その上で市町教育委員会に推薦された学校等が連携協力予定校となった。そして、各コースの実務家教員を中心として、連携協力を内諾した各学校全てに実習の概要説明に伺った。その結果、現在までのところ約200箇所の小・中学校および適応教室が連携協力校(資料11)として開拓され、今後、大学と連携協力校所管教育委員会や当該校との間で連携協力の協定が結ばれる予定である。

(3) 大学教員と実務家教員のための研修(FD)

大学教員と実務家教員の研修(FD)については、カリキュラム・授業開発チームの5チーム合同で実施され、次のような活動(資料4)を行った。

外部講師を招いて講演会を2回開催し、そのテーマは、大学と教育現場との連携に関するものと組織マネジメントに関するものであった。

特に力を入れて実施したのが「コーチング」と「メンタリング」の研修である。それは、教職大学院では、個々の学生のキャリアや能力に応じた学生指導が不可欠であり、そのために大学教員がコミュニケーションスキルを習得することが必須と考えられたからである。コーチング研修は終日、メンタリング研修は3時間の講義と2日間に渡る演習で、外部講師を招いて実施された。それらの内容はもちろんであるが、大学教員が研修を受けることで、改めて受講生としての立場を体感できたことや、自身の学生への教授法や指導法について振り返る機会を得ることができた。

また、平成18年12月には「大学院における教師教育の新しい展開 - 兵庫教育大学の高度専門職業人養成プログラムの特色 - 」と題して、兵庫県教育委員会と神戸市教育委員会の後援のもと、教員養成GP成果報告会(資料12)を開催した。第1部では各コースで

公開研究授業および研究会（資料12）を実施し、第2部ではシンポジウム「大学院における教師教育新しい展開」（資料12）、第3部では連携協力校との集い（資料12）を開催した。

特に第1部の公開研究授業および研究会については、共通基礎科目2科目と各コースの専門科目4科目の計6科目の授業を公開したが、大学院の授業をこのような形で公開するのは画期的であり、更なる改善が意図されている。公開授業の参観者は合計175名にのぼり、どの教室も満員で、概ね好評（資料13）であった。

なお、本プロジェクトの取組や成果を、他大学のGP関係シンポジウムや学会等で積極的に発信（資料4）した。

（4）外部評価

平成18年3月、10月、12月と合計3回の教師教育プログラム外部評価チーム会議が開催された。委員がそれぞれの専門の立場からの評価と座長による総合評価（資料4、資料14）が行われた。

そこであげられている主な意見は、兵庫教育大学としての教職大学院における到達目標の明確化、本学の教職大学院へ向けた取組や教育内容のより活発な広報活動の必要性、都道府県より派遣された現職教員学生とそれ以外の学生への授業内容の差別化等である。

5．今後の展開

教職大学院の制度化は当初予定された平成19年度から、平成20年度以降に延期されることとなった。しかし、平成19年度設置を目指してきた本学はこのようにその準備をほぼ終えている。そこで、修士課程として「学校指導職」と「教育実践高度化」（「授業実践リーダーコース」、「心の教育実践コース」、「小学校教員養成特別コース」）の二つの専攻（資料6、資料15）を新設して、教職大学院構想を平成19年度から先行して実施することにした。そして、平成20年度には両専攻を一つの専攻に合体して、教職大学院に移行する計画である。

学校現場等との連携組織は本プロジェクト推進のために設けられたリエゾンオフィスを発展充実させて、「教育実践コラボレーションセンター」（資料15）を平成19年4月に設置する。同センターは、二つの新専攻及び教職大学院における実習の企画・実施や連携協力校との共同研究のコーディネート等を任務とする。

連携協力校、連携協力校管轄の兵庫県内市町教育委員会、現職教員の派遣元である都道府県・政令指定都市教育委員会への連携の在り方や教職大学院へのニーズ等に関するアンケート調査（資料16）を行った。それによれば、本学の新専攻・教職大学院のプログラムへの期待は高い。

概要の文責：プログラム開発ディレクター・加治佐哲也

プログラム開発コーディネーター・岡田美紀